



【台韓租税協定、2024年から適用】

台湾と韓国が2021年11月に調印した台湾・韓国租税協定が、2023年12月28日に正式に発効となり、2024年1月1日から適用開始となっています。台韓租税協定は、2017年に適用となった日台租税協定に次いで、北東アジア諸国との間に締結された中では、二番目の租税条約です。日台租税協定と同様、配当、利子、使用料について、源泉地における税率が10%に引下げとなります。

【CO₂削減基準に該当するセメントに、2024年から物品税の引下げ】

台湾財政部は2023年12月28日、炭素の排出削減の認定基準（減碳認定基準）に該当するセメントに対して課された物品税（貨物税）の引下げを公表しました。配合水硬化セメント（水硬化混合水泥）とメーソンリーセメント（塼砌水泥）に対し、製造過程で一部の材料を産業副産物に置き換えた場合、徴収税額はその置き換えた比率によって、2024年1月1日に1トン当たり440台湾ドルから260、または220台湾ドルに引き下げられることになりました。

【2024年総統選挙、民進党・頼清徳氏が当選】

2024年1月13日に行われた台湾第16期の総統選挙の結果、与党・民進党の頼清徳氏が558万票強を獲得し、野党の候補者・国民党の侯友宜氏と台湾民衆党の柯文哲氏を破り、当選しました。これにより同一政党が3期連続で政権を担当することとなります。

一方、同日に開票された立法委員選挙で、国民党は立法院の53議席を獲得して、民進党の52議席を超えて第一党に躍進しましたが、過半数を確保できませんでした。また、台湾民衆党が8議席を、無所属が2議席を獲得しました。

【中国産靴に対する不当廉売関税、課税期間満了】

台湾財政部は、中華人民共和国産靴に対し不当廉売関税を課する期間が2024年1月16日をもって満了して、国内での課税申請も受けていなかったため、2024年1月17日からその不当廉売関税を課税しないことを公示しました。

【米下院、米台の二重課税の回避に関する法案を可決】

米国下院歳入委員会は2024年1月19日に、米台間の二重課税の回避に関する内容を盛り込んだ税制改正法案を可決しました。その後、上院により可決されたら、大統領が署名して米国内で発効します。



フェアコンサルティング台湾

(正緯管理顧問股份有限公司)

台北市松山區民生東路3段128號7樓之1 保富金融大樓

電話：+886-2-2717-0318

担当：坂下 (SAKASHITA)

yu.sakashita@faircongrp.com

2024年2月1日 台中オフィスがオープンしました。

台中オフィス：台中市西區台灣大道2段285號4樓之2

「FCG 中華圏 ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。